

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部长 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部长 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           |      | 第44期<br>第2四半期累計期間            | 第45期<br>第2四半期累計期間            | 第44期                          |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間                         |      | 自 平成27年11月1日<br>至 平成28年4月30日 | 自 平成28年11月1日<br>至 平成29年4月30日 | 自 平成27年11月1日<br>至 平成28年10月31日 |
| 売上高                          | (千円) | 17,628,749                   | 18,497,009                   | 29,036,064                    |
| 経常利益                         | (千円) | 1,896,303                    | 1,685,223                    | 2,259,210                     |
| 四半期(当期)純利益                   | (千円) | 1,137,150                    | 1,146,893                    | 1,355,977                     |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益          | (千円) |                              |                              |                               |
| 資本金                          | (千円) | 1,236,515                    | 1,236,515                    | 1,236,515                     |
| 発行済株式総数                      | (株)  | 10,485,000                   | 10,485,000                   | 10,485,000                    |
| 純資産額                         | (千円) | 10,698,289                   | 11,771,384                   | 10,917,115                    |
| 総資産額                         | (千円) | 20,715,923                   | 20,962,033                   | 21,094,146                    |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額        | (円)  | 115.84                       | 112.35                       | 135.41                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)  |                              | 112.31                       |                               |
| 1株当たり配当額                     | (円)  |                              |                              | 30.00                         |
| 自己資本比率                       | (%)  | 51.6                         | 56.1                         | 51.8                          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 2,724,242                    | 1,869,254                    | 2,686,091                     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 214,700                      | 443,923                      | 131,786                       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 2,089,191                    | 618,076                      | 2,401,986                     |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高     | (千円) | 1,173,370                    | 1,283,192                    | 475,936                       |

| 回次            |     | 第44期<br>第2四半期会計期間           | 第45期<br>第2四半期会計期間           |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間          |     | 自 平成28年2月1日<br>至 平成28年4月30日 | 自 平成29年2月1日<br>至 平成29年4月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 18.64                       | 30.70                       |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。  
 3 第44期第2四半期累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年11月1日～平成29年4月30日）における我が国の経済は、米国新政権の政策動向や米国利上げの影響から円安が進行するなか、企業収益や雇用環境は堅調に推移しましたが、個人消費は未だ低調に推移しております。また、シリア・北朝鮮等の地政学的リスクの高まりもあることから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社におきましては、第1四半期会計期間の暖冬による冬季商材への乏しい需要と価格競争による販売単価の下落、さらに米国大統領選以降の円安による仕入コスト増が影響を残しており、第2四半期会計期間の業績は、第1四半期会計期間に比べ若干回復基調となったものの、依然厳しい状況になっております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は18,497百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は1,611百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益は1,685百万円（前年同期比11.1%減）、四半期純利益は1,146百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤ・ホイールは16,300百万円（前年同期比4.3%増）、用品は700百万円（前年同期比24.7%増）、作業料は1,496百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は11,828百万円（前年同期比8.6%増）、本部売上高は6,668百万円（前年同期比1.0%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は20,962百万円（前事業年度末比132百万円の減少）となりました。主な変動要因は、現金及び預金810百万円の増加、商品433百万円の減少、未収入金274百万円の減少、売掛金242百万円の減少などによるものであります。

また、負債は9,190百万円（前事業年度末比986百万円の減少）となりました。主な変動要因は、買掛金535百万円の減少、長期借入金303百万円の減少などによるものであります。

なお、純資産は11,771百万円（前事業年度末比854百万円の増加）となりました。主な変動要因は、利益剰余金840百万円の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は1,283百万円（前事業年度末比807百万円増加）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,869百万円となりました。（前年同期は2,724百万円の獲得）

これは主に、税引前四半期純利益1,685百万円、減価償却費404百万円、たな卸資産の減少額433百万円、法人税等の支払額360百万円、未払消費税等の減少額265百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は443百万円となりました。（前年同期は214百万円の獲得）

これは主に、有形固定資産の取得による支出405百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は618百万円となりました。（前年同期は2,089百万円の使用）

これは主に、長期借入金の返済による支出303百万円、配当金の支払額305百万円などによるものであります。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,400,000  |
| 計    | 30,400,000  |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成29年4月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成29年6月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 10,485,000                             | 10,485,000                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 株主としての権利内容に制限<br>のない、標準となる株式<br>(単元株式数 100株) |
| 計    | 10,485,000                             | 10,485,000                      |                                    |  |

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

|   |  |
|---|--|
| 決議年月日                                   | 平成29年1月27日                                 |
| 新株予約権の数                                 | 73個 (注) 1                                  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       |  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 当社普通株式                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 7,300株 (注) 2                               |
| 新株予約権の行使時の払込金額                          | 1株当たり1円                                    |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成29年2月14日～平成59年2月13日                      |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,869円<br>資本組入額 935円                  |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注) 3                                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 譲渡による新株予約権の取得については、<br>当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項                             |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | (注) 4                                      |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割、株式交換若しくは株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使条件

上記(注)3に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

再編対象会社は、新株予約権者が権利行使をする前に、上記(8)の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、再編対象会社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

再編対象会社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき再編対象会社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は再編対象会社の取締役会決議がなされた場合）は、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 再編対象会社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について

再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について

再編対象会社の承認を要すること又は当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によって

その全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年4月30日 |                       | 10,485,000           |                | 1,236,515     |                      | 1,273,115           |

## (6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数<br>(百株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 遠藤 文樹   | 仙台市青葉区   | 38,412        | 36.63                              |
| BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:<br>FIDELITY SR INTRINSIC<br>OPPORTUNITIES FUND<br>(常任代理人)<br>株式会社三菱東京UFJ銀行 | 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 USA<br>千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部      | 5,959         | 5.68                               |
| 佐々木 正男  | 仙台市泉区  | 5,625         | 5.36                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)   | 港区浜松町2丁目11-3   | 3,314         | 3.16                               |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口)   | 中央区晴海1丁目8-11   | 3,123         | 2.97                               |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC)<br>RE FIDELITY FUNDS<br>(常任代理人)<br>香港上海銀行東京支店                                 | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14<br>5NT, UK<br>中央区日本橋3丁目11-1 | 3,033         | 2.89                               |
| 株式会社七十七銀行   | 仙台市青葉区中央3丁目3-20  | 2,310         | 2.20                               |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 千代田区丸の内2丁目7-1  | 2,200         | 2.09                               |
| 第一生命保険株式会社  | 千代田区有楽町1丁目13-1   | 1,980         | 1.88                               |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式<br>会社  | 新宿区西新宿1丁目26-1  | 1,980         | 1.88                               |
| 計   | -  | 67,936        | 64.79                              |

(注) 1 当社は平成29年4月30日現在、自己株式2,762百株(2.63%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

|                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 2,748百株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,437百株 |



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                       |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                          |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                          |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                          |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 276,200 |          | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式10,206,900           | 102,069  | 同上                       |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,900               |          | 同上                       |
| 発行済株式総数        | 10,485,000               |          |                          |
| 総株主の議決権        |                          | 102,069  |                          |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年4月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                  | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社<br>フジ・コーポレーション | 宮城県富谷市成田一丁目<br>7番1号 | 276,200              |                      | 276,200             | 2.63                               |
| 計                               |                     | 276,200              |                      | 276,200             | 2.63                               |

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成28年10月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成29年4月30日) |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b> |                        |                            |
| 流動資産        |                        |                            |
| 現金及び預金      | 477,357                | 1,288,053                  |
| 売掛金         | 2,017,902              | 1,775,112                  |
| 商品          | 5,190,269              | 4,756,676                  |
| 未収入金        | 1,064,788              | 790,225                    |
| その他         | 346,523                | 278,040                    |
| 貸倒引当金       | 104                    | 104                        |
| 流動資産合計      | 9,096,737              | 8,888,004                  |
| 固定資産        |                        |                            |
| 有形固定資産      |                        |                            |
| 建物          | 5,744,054              | 5,981,161                  |
| 減価償却累計額     | 789,984                | 901,915                    |
| 建物(純額)      | 4,954,070              | 5,079,245                  |
| 土地          | 2,690,062              | 2,690,062                  |
| その他         | 5,337,858              | 5,508,543                  |
| 減価償却累計額     | 2,196,785              | 2,443,573                  |
| その他(純額)     | 3,141,073              | 3,064,970                  |
| 有形固定資産合計    | 10,785,205             | 10,834,278                 |
| 無形固定資産      | 181,456                | 210,913                    |
| 投資その他の資産    | 1,030,746              | 1,028,836                  |
| 固定資産合計      | 11,997,409             | 12,074,028                 |
| 資産合計        | 21,094,146             | 20,962,033                 |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成28年10月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成29年4月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                        |                            |
| 流動負債          |                        |                            |
| 買掛金           | 2,917,731              | 2,382,000                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 596,666                | 456,666                    |
| 未払法人税等        | 389,405                | 564,478                    |
| 賞与引当金         | 64,950                 | 69,150                     |
| 前受金           | 301,058                | 266,134                    |
| その他           | 866,824                | 520,566                    |
| 流動負債合計        | 5,136,636              | 4,258,996                  |
| 固定負債          |                        |                            |
| 長期借入金         | 4,246,666              | 4,083,333                  |
| 退職給付引当金       | 157,746                | 186,267                    |
| 資産除去債務        | 175,845                | 190,662                    |
| その他           | 460,135                | 471,388                    |
| 固定負債合計        | 5,040,394              | 4,931,651                  |
| 負債合計          | 10,177,030             | 9,190,648                  |
| <b>純資産の部</b>  |                        |                            |
| 株主資本          |                        |                            |
| 資本金           | 1,236,515              | 1,236,515                  |
| 資本剰余金         | 1,273,115              | 1,273,115                  |
| 利益剰余金         | 8,440,150              | 9,280,782                  |
| 自己株式          | 32,665                 | 32,665                     |
| 株主資本合計        | 10,917,115             | 11,757,748                 |
| 新株予約権         |                        | 13,636                     |
| 純資産合計         | 10,917,115             | 11,771,384                 |
| 負債純資産合計       | 21,094,146             | 20,962,033                 |

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

|            | 前第2四半期累計期間<br>(自平成27年11月1日<br>至平成28年4月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成28年11月1日<br>至平成29年4月30日) |
|------------|--|--|
| 売上高        | 17,628,749                                 | 18,497,009                                 |
| 売上原価       | 12,040,785                                 | 13,112,064                                 |
| 売上総利益      | 5,587,963                                  | 5,384,944                                  |
| 販売費及び一般管理費 | <sup>1</sup> 3,751,796                     | <sup>1</sup> 3,773,028                     |
| 営業利益       | 1,836,167                                  | 1,611,916                                  |
| 営業外収益      |  |  |
| 受取利息       | 2,759                                      | 2,541                                      |
| 不動産賃貸料     |  | 8,440                                      |
| 為替差益       |  | 2,381                                      |
| 協賛金収入      | 72,627                                     | 39,508                                     |
| その他        | 21,625                                     | 30,417                                     |
| 営業外収益合計    | 97,012                                     | 83,289                                     |
| 営業外費用      |  |  |
| 支払利息       | 5,853                                      | 2,784                                      |
| 不動産賃貸費用    |  | 6,302                                      |
| 株式交付費      | 14,045                                     |  |
| 為替差損       | 15,636                                     |  |
| その他        | 1,341                                      | 895  |
| 営業外費用合計    | 36,876                                     | 9,982                                      |
| 経常利益       | 1,896,303                                  | 1,685,223                                  |
| 特別利益       |  |  |
| 固定資産売却益    | 65,729                                     | 545  |
| 特別利益合計     | 65,729                                     | 545  |
| 特別損失       |  |  |
| 固定資産売却損    | 225  |  |
| 減損損失       | <sup>2</sup> 218,814                       |  |
| その他        | 8,479                                      |  |
| 特別損失合計     | 227,518                                    |  |
| 税引前四半期純利益  | 1,734,514                                  | 1,685,768                                  |
| 法人税等       | 597,363                                    | 538,875                                    |
| 四半期純利益     | 1,137,150                                  | 1,146,893                                  |

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自平成27年11月1日<br>至平成28年4月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成28年11月1日<br>至平成29年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前四半期純利益               | 1,734,514                                  | 1,685,768                                  |
| 減価償却費                   | 433,798                                    | 404,475                                    |
| 株式報酬費用                  |  | 13,636                                     |
| 減損損失                    | 218,814                                    |  |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 1,870                                      | 4,200                                      |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 7,750                                      | 28,521                                     |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 225  |  |
| 受取利息及び受取配当金             | 2,759                                      | 2,541                                      |
| 支払利息                    | 5,853                                      | 2,784                                      |
| 固定資産売却損益(は益)            | 65,504                                     | 545  |
| 固定資産除却損                 |  | 213  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 196,509                                    | 207,866                                    |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 271,007                                    | 433,592                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 13,559                                     | 210,396                                    |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 438,970                                    | 265,296                                    |
| その他                     | 22,146                                     | 71,891                                     |
| 小計                      | 3,204,893                                  | 2,230,387                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 2,759                                      | 2,541                                      |
| 利息の支払額                  | 5,611                                      | 2,778                                      |
| 法人税等の支払額                | 477,797                                    | 360,896                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 2,724,242                                  | 1,869,254                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金等の純増減額(は増加)         | 526  | 437  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 325,406                                    | 405,414                                    |
| 有形固定資産の売却による収入          | 603,425                                    | 786  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 34,750                                     | 64,448                                     |
| 建設協力金の支払による支出           | 68,100                                     |  |
| 敷金の差入による支出              | 9,000                                      | 12,200                                     |
| その他                     | 49,057                                     | 37,791                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 214,700                                    | 443,923                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 2,700,000                                  |  |
| 長期借入金の返済による支出           | 543,833                                    | 303,333                                    |
| リース債務の返済による支出           | 6,622                                      | 8,597                                      |
| 株式の発行による収入              | 1,396,185                                  |  |
| 配当金の支払額                 | 234,566                                    | 305,824                                    |
| その他                     | 353  | 321  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 2,089,191                                  | 618,076                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        |  |  |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 849,752                                    | 807,255                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 323,617                                    | 475,936                                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1 1,173,370                                | 1 1,283,192                                |

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

|           | 当第2四半期累計期間<br>(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)   |
|-----------|---|
| 税金費用の算出方法 | 税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(追加情報)

|  | 当第2四半期累計期間<br>(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)                              |
|--|--|
|  | 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。 |

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前第2四半期累計期間<br>(自 平成27年11月1日<br>至 平成28年4月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 平成28年11月1日<br>至 平成29年4月30日) |
|----------|--|--|
| 広告宣伝費    | 819,451千円                                    | 771,768千円                                    |
| 地代家賃     | 266,374千円                                    | 289,238千円                                    |
| 給与手当     | 764,707千円                                    | 789,579千円                                    |
| 賞与引当金繰入額 | 66,540千円                                     | 69,150千円                                     |
| 退職給付費用   | 9,155千円                                      | 30,800千円                                     |
| 減価償却費    | 433,445千円                                    | 403,316千円                                    |

- 2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産

|    |           |
|----|-----------|
| 用途 | 賃貸用資産     |
| 場所 | 栃木県宇都宮市   |
| 種類 | 土地        |
| 金額 | 218,814千円 |

減損損失の認識に至った経緯

店舗の移転に伴い、事業用資産から賃貸用資産に用途変更したことにより収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

なお、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

- 3 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。



(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前第2四半期累計期間<br>(自 平成27年11月1日<br>至 平成28年4月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 平成28年11月1日<br>至 平成29年4月30日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金               | 1,177,551千円                                  | 1,288,053千円                                  |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 4,181千円                                      | 4,861千円                                      |
| 現金及び現金同等物            | 1,173,370千円                                  | 1,283,192千円                                  |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成28年1月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 235,092        | 25.00           | 平成27年10月31日 | 平成28年1月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月26日付で公募増資、平成28年2月16日付で第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ705,115千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,236,515千円、資本剰余金が1,273,115千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年1月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 306,261        | 30.00           | 平成28年10月31日 | 平成29年1月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第2四半期累計期間<br>(自平成27年11月1日<br>至平成28年4月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成28年11月1日<br>至平成29年4月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 115円84銭                                    | 112円35銭                                    |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)  | 1,137,150                                  | 1,146,893                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  |  |  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 1,137,150                                  | 1,146,893                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 9,816,212                                  | 10,208,712                                 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |  | 112円31銭                                    |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 四半期純利益調整額(千円)   |  |  |
| 普通株式増加数(株)  |  | 3,063                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 |  |  |

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6 月13日

株式会社フジ・コーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。